

介護人材の確保及び介護現場の業務改善・業務効率化について ～ 令和6年度介護人材確保・育成の取組 ～

介護を支える人材の確保については、いわていきいきプラン（2024～2026）に基づき、「参入の促進」「労働環境・処遇の改善」「専門性の向上」の3つの視点から、総合的に進めていくこととしています。

介護の仕事魅力発信事業【長寿社会課】（当初予算：2,995千円）

1 参入の促進

・「新規」 「介護の仕事」PR動画の作成

介護職種別PR動画を作成し、イベント等の機会を活用して情報発信することで、キャリア形成イメージの理解を深め、介護の仕事への参入促進を図るもの。

・CM放送（若者向け、中高年齢者向け）

過去に制作した漫画を活用した若者向けCMや介護助手の普及啓発を目的としたCMを再放送することで、同世代へ向けた周知を図り、介護業界への関心を高めるもの。



介護人材マッチング支援事業【長寿社会課】（当初予算：44,069千円）

介護分野への人材の参入と定着を促進するため、県内5か所にキャリア支援員を配置し、様々な事業を実施。（岩手県社会福祉協議会（岩手県福祉人材センター）に委託）

1 参入の促進

2 環境・処遇改善

3 専門性向上

区分	内容
介護人材キャリア支援員の配置	県内5か所（盛岡、奥州、宮古・釜石、大船渡、久慈）にキャリア支援員（計6名）を配置し、求職者への相談対応や、求人と求職のマッチング、事業所訪問による求人開拓、求職者の掘り起こし等を実施
職場体験事業（介護施設見学バスツアー含む）	介護分野への就職に関心を有する方を対象に、事業所等での就労体験の機会を提供
潜在有資格者就職支援事業	介護の現場を離れた潜在的有資格者を対象に、現在の福祉業界の情報を提供するセミナー等を開催
小規模事業所面接会	小規模事業所に特化した合同面接会を開催
小規模事業所合同研修	事業所単独での取組が難しい小規模事業所を対象に、職員のスキルアップ研修を合同で実施
介護入門者研修事業	介護未経験者向けに介護の基本的な知識・技術等が学べる研修会を開催
介護人材定着セミナー	介護事業所の中堅職員及び新入職員の指導担当職員を対象に、「離職防止」をテーマとしたセミナーを開催
Uターンイベントへの出展	首都圏で行われるUターンイベントに出展し、県外在住の求職者等を対象に、県内の介護事業所をPR

岩手県福祉人材センター運営事業【保健福祉企画室】（当初予算：24,120千円）

1 参入の促進

福祉分野の職種に関する職業紹介、各種就職面接会等への職員派遣、福祉の就職総合フェアの開催、福祉に関する啓発・広報事業等の実施。（岩手県社会福祉協議会に委託）

介護福祉士等修学資金貸付事業【保健福祉企画室】（当初予算：87,140千円）

1 参入の促進

福祉・介護人材の育成、確保及び定着を支援するため、次ページの表に記載の貸付事業を実施。

3 専門性向上

区 分	内 容
①介護福祉士修学資金	○介護福祉士養成施設に在学する者を対象に、修学資金を貸付。 ○貸付後5年間介護業務に継続従事したときは、返還免除。 【貸付額(上限)】 学費5万円(月額)、入学準備金20万円(初回に限る)、就職準備金20万円(最終回に限る)、国家試験受験対策費用4万円(年額)、生活費加算：生活保護法による保護の基準に準ずる額(※生活保護受給者等に限る)
②介護福祉士実務者研修受講資金	○実務者研修施設に在学する者を対象に、研修受講費用20万円を貸付。 ○貸付後2年間介護業務に継続従事したときは、返還免除。 ※ 従前介護福祉士国家試験は介護等実務経験5年で受験できたが、H28年度から当該実務経験に加え実務者研修(6か月、450時間)を受講することが受験要件となった。この場合、20万円前後の受講費負担が発生(県内15万円～23万円)
③離職した介護人材の再就職準備金	○潜在介護人材(1年以上の実務経験を有する離職した介護職員)を対象に、再就職のための準備金40万円を貸付(1人1回限り)。 ○貸付後2年間介護業務に継続従事したときは、返還免除。 【想定される経費の例】 子どもの預け先を探す際の活動費、学び直し代(講習会、書籍等)、被服費等(カバンや靴を含む)、転居費用(引越代、敷金礼金等)、自転車、バイク等の購入費など
④福祉系高校修学資金	○福祉系高校に在学する者を対象に、修学資金を貸付。 ○貸付後3年間介護業務に継続従事したときは、返還免除。 【貸付額(上限)】 修学準備金(入学金を除く)3万円(初回に限る)、介護実習費3万円(年額)、国家試験受験対策費用4万円(年額)、就職準備金20万円(就職する場合及び最終回に限る)
⑤介護分野就職支援金	○他業種等で働いていた者等であって一定の研修等を修了した者を対象に、介護職員として就職するための準備金20万円を貸付(1人1回限り)。 ○貸付後2年間介護業務に継続従事したときは、返還免除。 ※想定される経費の例は、「③離職した介護人材の再就職準備金の貸付」と同じ
⑥障害福祉分野就職支援金	○他業種等で働いていた者等であって一定の研修等を修了した者を対象に、障害福祉職員として就職するための準備金20万円を貸付(1人1回限り)。 ○ 貸付後2年間障害福祉サービス事業等に継続従事したときは、返還免除。 ※想定される経費の例は、「③離職した介護人材の再就職準備金の貸付」と同じ

外国人介護人材受入支援費【長寿社会課】(当初予算：7,038千円)

1 参入の促進

2 環境・処遇改善

外国人介護人材に係るセミナーや外国人介護従事者指導職員向け研修会を開催し、外国人介護人材に関する理解促進を図るとともに、介護福祉士養成施設等に留学している学生に対して奨学金を給付する介護事業者を支援することで、多様な介護人材の確保へつなげるもの。

【補助事業】

補助対象経費	基準額(留学生1人当たり)			補助額
外国人留学生に対して給付等を行う奨学金の経費(上限は下記の期間) (1)日本語学校 1年 (2)介護福祉士養成施設 正規の修学期間	(1)日本語学校に係るもの	学費	月額50,000円	補助対象経費の1/3以内(1,000円未満切り捨て)
		居住費等	月額30,000円	
	(2)介護福祉士養成施設に係るもの	居住費等	月額30,000円	

《新規・拡充》

上記基準額の引上げのほか、外国人介護職員とのコミュニケーションの促進、介護福祉士資格取得、生活支援、養成施設の教育の質の向上等の取組に係る経費を新たに補助対象とする予定。

【セミナー・研修】

内容	開催方法	時期	内容(予定)
外国人介護人材活用促進セミナー	集合及びオンライン	未定	・受入に係る制度説明、体制づくり等
外国人介護従事者指導職員向け研修			・多文化理解の促進、受入事例発表等

外国人介護福祉士受入施設習得支援事業【保健福祉企画室】（当初予算：1,555千円） **1 参入の促進**

経済連携協定（EPA）に基づき、介護施設で就労しながら介護福祉士資格の取得を目指す外国人介護福祉士候補者を受け入れた県内の福祉施設に対して、介護福祉士国家試験合格に向けた日本語習得研修等の活動支援に係る費用を助成。

労働環境整備・改善促進事業【長寿社会課】（当初予算：1,269千円） **2 環境・処遇改善**

介護施設・事業所における労働環境の整備・改善を促進するためのセミナーを開催。受講料無料。

開催回数	開催方法	開催時期	内容
1セット(午前・午後)×2会場 ※各回2時間程度	集合及び オンライン	未定	未定 (※過去のアンケート等を基に検討中)

介護ロボット等導入支援事業【長寿社会課】（当初予算：172,208千円） **2 環境・処遇改善**

介護ロボット及びICT（以下介護ロボット等という。）導入による介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など介護従事者が継続して就労するための環境整備改善を図るため、介護ロボット等の導入を支援するもの。

補助項目	内容	上限額
1 介護ロボット	移乗支援、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援	・移乗支援、入浴支援 ▶100万円/台 ・その他▶30万円/台
2 ICT	介護ソフト、タブレット情報端末、通信環境機器(Wi-Fi等)、保守経費(クラウドサービス、セキュリティ等)	職員数によって設定 ・1名～10名▶100万円 ・11名～20名▶160万円 ・21名～30名▶200万円 ・31名以上▶260万円
3 介護テクノロジーパッケージ	ロボットとICTの組み合わせ導入、見守り機器の導入に伴う通信環境整備	・1,000万円

併せて、介護ロボット等の活用方法に係る研修会や導入事業者による活用状況等の発表会を行い、介護ロボット等に対する理解を促進するもの。

【令和6年度第1回介護テクノロジー導入研修会・体験展示会概要】 ※厚生労働省委託事業との共催

開催日	内容	参加者
8月6日 (火)	・介護ロボット体験展示会 ・講演「介護現場の生産性向上のための介護ロボット・ICT機器の選定」 (株)GiverLink ・実践・事例報告(グループホームひだまり、特別養護老人ホーム久慈平荘) ・厚生労働省、県からの説明(介護テクノロジー導入に係る動向、補助金等)	210名

介護職員初任者研修受講支援事業費補助【長寿社会課】（当初予算：2,350千円） **3 専門性向上**

- ・介護人材資質向上支援事業（法人向け）（当初予算：1,906千円）
介護事業所職員の定着促進及び資質向上の取組を支援するため、働きながら資格取得できるよう、介護職員初任者研修の受講料を補助する。
補助予定者40人 補助率1/2 上限6万円
- ・介護人材新規参入促進事業（個人向け）（当初予算：444千円）
初任者研修修了後に介護事業所に介護職として就職する方を対象に、研修受講料を補助する。
補助予定者10人 補助率1/2 上限6万円

【市町村等の介護人材確保の取組の支援】

介護従事者確保事業費補助【長寿社会課】（当初予算：10,864千円）

学校の生徒や地域住民等を対象に介護分野への参入促進を図る「介護の仕事理解促進事業」や、介護事業所の管理者や中堅職員等を対象にした「新人介護職員指導者支援事業」など、市町村や関係団体が行う介護人材の確保に係る様々な事業を支援。

◀新規▶ 【働きやすい介護現場サポート会議の設置】

- ・働きやすい介護現場の実現に向け、関係機関・団体等が連携・協力し、地域における課題や施策・取組等の共有、意見交換を行い、介護現場の課題解決の支援に有効な施策・取組の推進につなげていくため、新たに「働きやすい介護現場サポート会議」を設置。
- ・会議の構成員は、以下の機関・団体等から推薦いただいた方に依頼。

区分	関係機関名
関係団体	一般社団法人岩手県介護福祉士会
	一般社団法人岩手県介護老人保健施設協会
	岩手県介護支援専門員協会
	岩手県介護福祉士養成施設協会
	岩手県ホームヘルパー協議会
	いわて地域密着型サービス協会
	公益財団法人いきいき岩手支援財団
	公益財団法人いわて産業振興センター
	公益財団法人介護労働安定センター岩手支部
	社会福祉法人岩手県社会福祉協議会
	社会福祉法人岩手県社会福祉協議会高齢者福祉協議会
学識経験者	公立大学法人岩手県立大学社会福祉学部
行政関係者	厚生労働省岩手労働局職業安定部職業安定課
	宮古市保健福祉部介護保険課
	岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室
	岩手県教育委員会事務局学校教育室
	岩手県保健福祉部長寿社会課

- ・今後、年2回のペースでの開催を予定しており、第1回会議を9月20日（金）に開催する予定。

【介護生産性向上総合相談センター（仮称）について】

- ・生産性向上や人材確保等に関するワンストップ窓口としての機能を有する組織として、国が2026年度までに全都道府県への設置を進めているもの。
- ・「生産性向上に関する研修の実施」「有識者の派遣」「生産性向上・人材確保の取組等に関する相談対応」「介護ロボット等の機器展示・試用貸出」「関係機関との連携」等を行うことが想定されており、今後、同センターの取扱いについて検討していく。

○介護生産性向上推進総合事業（具体的な事業イメージ）

